慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	貨幣均衡理論の再検討
Sub Title	
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1943
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.37, No.12 (1943. 12) ,p.1123(53)- 1152(82)
JaLC DOI	10.14991/001.19431201-0053
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19431201-0053

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(9) 例外として賣買を行はぬ請負工場がある。

(10) Roscher, System der Volkswirtschaft, Bd, III, Aufl, 6, S, 59.

(11) 谷口吉彦著、商業組織の特殊研究九頁

(12) 谷口吉彦著、前掲書一七頁

貨幣的均衡理論の再檢討

鈴木諒一

序論

現實の動態過程の分析武器として、從來の靜的一般均衡論が其の儘妥當しないことは明らかである。併し乍ら現實を分析する手段として何等かの意味に於ける均衡が、實際に存在するとすれば、動態過程の分析は著しく容易となるであらう、吾々は此處に一般均衡論に代はる有力な均衡概念として、ウィクセル＝ミルダールの貨幣的均衡概念を擧げる事が出來る。併し乍ら果して貨幣的均衡は一般均衡と全然相容れざるものであるか、或ひは又然りとすれば貨幣的均衡に於ける諸財間の相對價格の關係は如何なるものであるか。此の點は從來說かれて居なかつた第一の問題である。勿論此の場合ヒックス的な靜的な「不安定」なる一般均衡を前提とした貨幣的均衡は問題を解決するに不十分である。吾々が問題とするのは飽く迄ミルダール的な貯蓄と投資の均等を中心とせる動態理論でなければならぬ、又貨幣的均衡に於ける利潤率と利子率の關係は、ミルダールが說かんとして、果さなかつた點である。私は本稿に於て先づ貨幣的均衡の三條件を動態的に發展せしめ、第二に三條件の實際的なる事前的測定を試み、最後に乘數の理論と貨幣的均衡の關係を述べて見たい。

第一節　第一條件の再構成

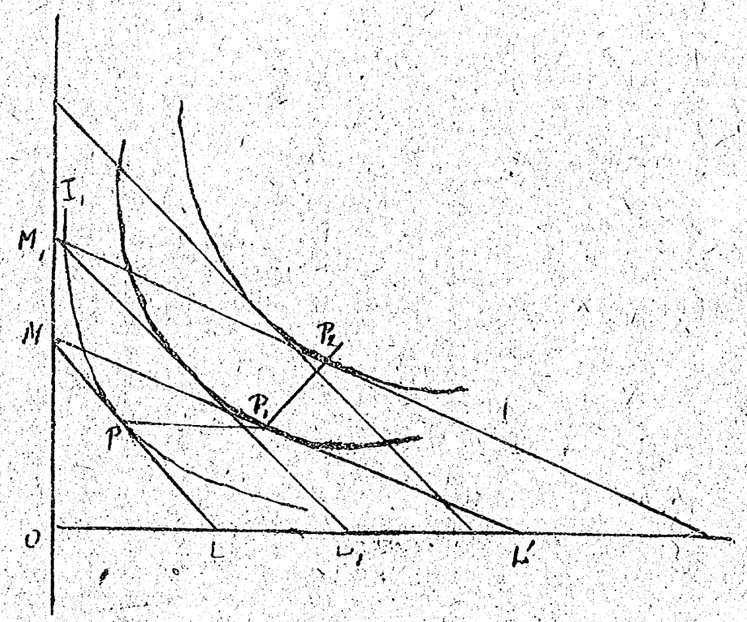
（一）豫想の彈力性と選擇の理論

ミルダールはウィクセルの自然利子概念に代ふるに豫想收益率を以てし、貨幣的均衡の第一條件を更に一歩現實化したのであるが、豫想利子率と豫想利潤率の一致を以て直に第一條件と爲した爲め遂に其の考察は靜態的とならざるを得なかつたのである。動態過程の分析を更に精密ならしむる爲めには、マイクロエコノミックの理論が不可缺である。ミルダールの試が成功しなかつた一の原因は實に此處にあると云ひ得るであらう。吾々は選擇の理論に迄遡つて此が考察を試みよう。

第一圖に於てX軸に貨幣をY軸に證券をとる。指標I_1の第一の無差別曲線に依り、證券及び貨幣の所得水準LMに於ける保有量が定まる。價格變動曲線と所得變動曲線の合成曲線たる、支出擴張線$P_1P_2P_3$…が均衡を維持するか、又は何れかの方向へ累積過程を惹起せしめるかの指針となる。此の曲線の方向を決定するものは利子率の絶對額ではなく、其の豫想騰貴率である。即ち單に利子率の騰貴が豫想されても其騰貴の程度が少ならば、尙、流動性を犧牲にすることとの方が大であるから人々は證券を餘分に買ふよりは、增加したる貨幣所得を現在の消費又は將來に對する買溜めに用ひるであらう。而して豫想要素は現在及び過去の狀態と無關係に定まるものではない。ミルダールは此點を十分考察しなかつた爲め方法論的に成功しなかつたのである。吾々は此欠陷を補ひ、過去現在將來の關係を示すものとして、ヒックスに依り示された豫想の彈力性なる概念を持つのである。而して此概念こそ先に示した豫想利子の騰貴の割合と流動性選擇の關係を解く武器となるであらう。利子率に關する豫想の彈力性が一以下ならば、人々は流動性を犧牲にすることの方が、證券を買ふことに依て、將來得られるであらう利子率よりも大であるから、所得が增加すれば其の半分以上を現在又は將來の爲めに用ひる財貨の購入に用ひるであらう。即ち豫想の彈力性が一以下ならば、支出擴張線に關して、貨幣の證券に對する限界代替率は遞增する。（但し今の場合價格騰貴の過程に就て述べて居るのであつて、價格下落の過程に就ては別の考察を要する。蓋し此場合逆の關係は恐らく成り立たないからである）次に豫想の彈力性が一ならば、流動性喪失に依る犧牲感と將來得るであらう利子率とは相等しくなる。此場合貨幣の證券に對する限界代替率は不變である。（無論此が妥當するのは或る程度迄の事であつて所得が急激に大增加した場合は必ずしも斯く推論することは出來ないが、一期間をとつて考察する場合、斯る事は殆んど無いから、一應考察の外に置くことが許されるであらう）

最後に豫想の彈力性が一以上ならば前述の推論

第一圖



から類推して、貨幣の證券に對する限界代替率は遞減する。

以上は證券需要者たる投機業者の立場から見たのであるが、他方供給者側から見ればどうなるか。證券を發行するのは本來は企業であるが、此處に需要者と供給者との媒介手段として金融機關の地位の重要性を特筆しなければならない。併し考察を簡單にする爲め、一應此處では企業と需要者の關係に就て考へる此の場合需要者側の所得に相對するものは資本である。無論此場合無差別曲線はXY兩軸に對し凹形となる。さて利子率に關する豫想の彈力性が一以下ならば、企業は現在に於て生産を擴張し、生産物の形でストックする危險を冒すよりも、將來に於て使用さるべき財貨を貨幣資本の形で保有する方が有利である。故に企業の現金と證券の選擇を考へるならば、利子率に關する豫想の彈力性が一以下ならば貨幣の證券に對する限界代替率は遞減する。同樣にして利子に關する豫想の彈力性が一ならば、貨幣の證券に對する限界代替率は不變であり、利子に關する豫想の彈力性が一以上ならば、貨幣の證券に對する限界代替率は遞增する。

斯くして貨幣の證券に對する限界代替率が需要者側に於けるものと供給者側に於けるものと等しくなるのは豫想の彈力性が一なる場合である。從つて貨幣的均衡の第二條件たる貯蓄と投資の均等を齎らす利子率は、豫想の彈力性が一なる利子率である。

（二）利潤利子所得の關係

以上の推論は凡て他の事情が等しい事を前提として居る。併し乍ら今や此の假定を除去しなければならぬ。「他の事情」の中で最も重要な關係を有するものは物價、企業者側に於ける利潤、及び需要者側に於ける所得に關する豫想の彈力性である。物價に關しては次に述べることとして、先づ利潤、利子、所得の關係を考察しよう。

先づ需要者側から考へると以上の「利子率に關する豫想の彈力性」として述べた點は「利子率に關する豫想の彈力性と所得に關する豫想の彈力性の比」と書き直さねばならない。即ち利子率に關する豫想の彈力性が一以上でも、所得に關する豫想の彈力性が其以上ならば、人々は將來利子の獲得の爲めに、敢て流動性を犧牲とすることを欲しないからである。從つて、貨幣的均衡の第二條件は、利子率に關する豫想の彈力性と所得に關する豫想の彈力性が等しいことである。

企業に就ても同樣の事が云へる。即ち利潤率に關する豫想の彈力性が利子率に關する豫想の彈力性よりも少ならば、利子率に關する豫想の彈力性が一以上でも、生産物の形でストックした方が有利となるからである。從つて利潤率に關する豫想の彈力性と利子率に關する豫想の彈力性とが等しいことを以て貨幣的均衡の第一條件とすることが出來る。但し以上の推論は利子率決定論に關する私の見解とは無關係なることを附言する。

以上の推論を整理すれば、貨幣的均衡の第一條件は　利子率に關する豫想の彈力性＝利潤率に關する豫想の彈力性

となる、此場合利潤と利子とは其の騰貴率が等しいのであつて、ミルダールの如く絶對額が等しいのではないから利潤を含む動態均衡の概念とは矛盾しない。

最後に利子率の分化の問題が殘る。單に利子率と云つても長期利子と短期利子、貸附利子と預金利子の分化がある。前者に關しては各々其需要及び供給の彈力性を考へねばならぬ。即ち社債利子の如きものは、比較的投機要素が少ないから、實際の利廻が比較的大きく動いても社債價格は不變である。從つて利子率の分化を考へるとき夫々の證券の豫想の彈力性と需要の彈力性の比が性等しく、又夫々の證券の豫想の彈力性と供給の彈力性の比が夫々等

しくなければならない。換言すれば供給の彈力性と需要の彈力性は反比例しなければならない。而して利潤率と對比せらるべき基本利子としては、銀行の手形割引率を採ることが最も適當であらう。

（三）第一條件の實際的適用

第一條件を現實に適用する際。從來は屢々豫想利潤率及び豫想利子率の測定が問題とされた。併し一般企業の株式價格指數を以て豫想利潤率の指數とし、社債價格の指數を以て長期豫想利子率の指數、銀行（及び信託會社並に保險會社）の株式價格指數を以て短期豫想利子率の指數と見ることが許されるであらう。

勿論ミルダール的に絶對額を比較する場合には斯る方法を採ることは、可成危險な問題が存するが、彈力性概念に置き代へることに依り、此の困難は除かれ得る。過去に於ける實際の利子率指數を P_a 銀行の株價指數を P_b とすれば、

$$\text{當期利子率に關する豫期の彈力性} = \frac{P_a}{P_b}\frac{P_b'}{P_a'}$$

で示され得る（P_a' と P_b が一致するのは特別の場合であり、恐らく動態に於て一致することは稀であらう）長期利子率、及び利潤率に關しても、同樣の測定を爲すことが可能である。只所得及び後述する物價に就ては、現在の所事前的に測定することは困難であり、實際的適用に當つては、ミルダール的に第二條件を中心とする事は止むを得ないであらう。

第二節　第二條件の測定

（四）ミルダール理論の吟味

貨幣的均衡の第二條件は周知の如く貯蓄と投資の均等である。此點に就てはミルダールが均等となるべきものは事前の貯蓄と投資なる事を明らかにして居る。併し彼の述べて居る第二條件は果して無條件に承認され得るものであらうか、今彼の理論を一瞥して見よう。「今貨幣的均衡が存在すると假定しよう。一、二の理由で企業家が實物資本の將來收益に對し、一層樂觀的な觀念を懷き、他の事情は變化しないとする。更に貨幣利子率が、將來收益に對し企業家が樂觀的となつたにも拘らず、資本價値を一定に保つに十分な丈、即時に騰貴するとする。併し假令資本價値が一定に保たれても、實物資本の純收益は斯る價格豫想の變化の後には、以前よりも高くなる　從つて社會の全所得は必然的に增加して居る。

更に全體として經濟主體が增加せる全所得の中、消費財の購買に不變の額を費すと假定する：消費財の需要に用ひられる所得部分も亦不變であるから、消費財の價格水準は不變である。貨幣利子率は變化せる豫想及び變化せる投資の收益に從つて增加するから、投資を更に刺戟するものはない、從つて實物投資は同じ生產分野に於て以前と正確に同じ率丈增加するであらう。併し其にも拘らず貯蓄は增加する。其の場合、吾々は貯蓄が增加し、投資が不變であり、而も貨幣的均衡狀態が存在すると云ふ奇妙な事情に到達する、蓋し利潤差が變化しないからである。」（註1）

以上の引用に依りミルダールの立場が明らかとなる。貯蓄が增加し、投資が不變であるのに貨幣的均衡が維持されると云ふ理由は何處にあるか、ミルダールの云ふ如く、價値投資の概念を認めるとしても、$R_2 = S + D$ となるのは、貨幣的均衡が維持されて居る結果であつて、貨幣的均衡の存在が確められざる以前に D が R_2 と S の差に等しくなると云ふ理由はない。消費財の價格水準が一定なることが貨幣的均衡存在の理由となり難いことは一般に認めら

れて居る所であり、ミルダール自身も否定して居ない。然らば貨幣的均衡存在の理由は、利潤差一定と云ふこと以外に求め難い。即ちミルダールは曾てドイツ語版で示した利潤差零の條件を利潤差不變と云ふことに置き代へたに過ぎない。然るに發展的な經濟に於ては利潤差一定と云ふことは餘りにも期待し難い事柄である。又豫想所得が增加するのに消費に用ひられる部分が不變であると云ふ事も、著しく非現實的である。これも利潤差一定の假定と同じく準靜態的な理論を維持せんとしたが爲に生じたものと見る事が出來よう。斯くしてミルダールは動態的な理論の建設を目標としながらも、眞實は準靜態の域を出て居ないと云へよう。吾々は更に動態的な理論へと進んで、貯蓄の增加分と投資の增加分との均等を以て貨幣的均衡の第二條件とすべきである。即ちミルダールの「抽象的な例」に於ては貨幣的均衡は存しないものと見るべきである。而して實際に適用する場合にも價値投資の概念を排除する方が便利である。即ち眞の意味の貨幣的均衡に於ては Appreciation と depreciation とは正確に一致すべきであり、$D=0$ となつて、第二條件は $S_0=I_0$ を示すものとならねばならない。以上の貨幣的均衡を維持する利潤と利子の關係は、絕對額が等しいのではなく、只其の比が等しいことのみを條件とするのであるから、ミルダールの概念よりも一層動態的となり得るであらう。

（五）貨幣的均衡の構造

ミルダールの今一つの欠點は、貨幣數量の變化を十分に考察して居ない事である。即ちミルダールに於ては金融機關の態度が考察されて居ない。貨幣數量が不變なことを前提としてのみ、貨幣的均衡が成立するのであるとすれば、眞の動態の分析武器として貨幣的均衡を使用することは出來ない。併し貨幣的均衡は決して靜態的な概念ではなく、此を擴張することに依て動態分析の武器と爲すことが出來る。其には第一節で述べた如く、企業と投機業者とを對比して考へる代りに、一般消費者と金融機關の關係を先づ第一段として考へ、ここに消費者の計畫貯金と金融機關の豫想金額との間に均衡が存在するとすれば、これを以て第一段の均衡と爲すことが出來る。金融機關は預金の豫想高に一定の率を乘じた信用貨幣を造出する。この乘數を消費者の貯蓄額に乘じたものが、企業の計畫投資と一致すれば、第二段の貨幣的均衡が成立する。

この乘數は其の時々の狀態で經驗的に決定せられるものであり、略一定と見て差支へない。消費者の計畫新貯蓄を S_1、金融機關の新預金豫想額を I_1、企業の計畫新賃出高を S_2、企業の計畫新投資を I_2、乘數を m とすれば、貨幣的均衡の第二條件は次の三式が滿足されることを要する。

$$\triangle S_1=\triangle I_1 \cdots\cdots (1) \qquad \triangle S_2=\triangle I_2 \cdots\cdots (2) \qquad \triangle S_2=\triangle I_2 \cdots\cdots (3)$$

但 (2)は短期に於ては恒等式であると見て差支へないであらう。

即ち金融機關は消費者に對しては。資金の需要者として現れ、企業に對しては資金の供給者たるの役割を果すのである。此の場合金融機關の無差別曲線に對する切線は、需要者としての場合には企業の全豫想資本額を示す線であり、供給者としての場合には、消費者から得る（豫想）貯金額に m を乘じた線である。

斯くして貨幣的均衡は二重の構造を有するのであるが、方程式(1)及び(3)は各々獨立である。多少其關係があるとすれば其れは金融機關の乘數に依つ外はない。即ち第一段の均衡が成立しても第二段の均衡が必然的に成立するとは云へないし、逆の事も亦成り立ち難い。此場合預金利子と貸付利子の分化は重要となる。金融機關と企業を結合するものは貸付利子であり、金融機關と消費者を結合するものは預金利子である。從つて前節で利子率に就て述べた點はこの各々の利子に就て妥當しなければならない。只預金利子に對する貯蓄の供給の彈力性は著しく小なると

とに注意すべきである。實際に於て消費者の貯蓄性向は預金利子よりも、所得及び小賣物價に左右されることが多い。この事は金融機關の中、保險會社に對する拂込金等を考へると一層明らかになる。保險の加入如何は、殊に所得の大さに左右されることが大部分であると云つても過言ではない。銀行や信託會社の場合を考へても、預金利子率が現實に於て短期に於ては殆んど不變なることも此一例證と云へよう。この事は前述の社債價格が比較的非彈力的なることとも關係がある、即ち投機業者の扱ふのは主として株式であり、社債は投機業者に扱はれる割合が少ないからである。

このことは企業の側から考へても云ひ得る事である。社債に依るべきか株式に依つて資金を募集すべきかは企業の決定する所であり社債の發行率と株式の發行率とが相等しい事は云はば企業內部の均衡であつて、前述の貨幣的均衡を假に垂直的均衡と呼ぶならば、此の均衡は橫斷的均衡と呼ぶことが出來る。併し利潤率は直ちに企業の能率に影響する所が大であるから、株式の利廻りに對する供給の彈力性は比較的大であるが、社債利廻に對する供給の彈力性は比較的小である。從つて此橫斷的貨幣的均衡が到達される場合にも、前節で述べた如く、兩者の豫想の彈力性は等しくなるのではなく、需要の彈力性に正比例し供給の彈力性に反比例したものが均等となるべきである。併し現實に於て企業の資本中に於て社債の占める部分は、比較的僅少であり、垂直的貨幣的均衡を到達する上に於て、其の有する重要性は比較的少ない樣に思はれる。

（六）戰時經濟に於ける貯蓄性向

以上貯蓄性向又は投資性向が利子率に依るよりも、寧ろ所得量又は生產量に依存すると云ふ事は、今日の如き戰爭經濟下に於て經濟の倫理が變革を蒙りつつある時に當つては、特に顯著である、併し此の事は利子率の作用の重要性を全く否定するものでないことは明らかであり、利潤利子は依然として貨幣的均衡の一の指標となるであらう、併し此れのみを以て貨幣的均衡の第一條件とすることには、特に戰時經濟の下に於ては、少なからざる危險が存する、而して利子率に對する資金供給の彈力性が著しく小となることは消費者の場合に於て殊に著しい、戰時經濟の下に於て投機が制限されて居る時は貯蓄性向は所得と小賣物價のみに依存するとさへ極言することが出來よう。

斯くして第一條件の意義は極めて狹くなるのであるが、此れに對し第二條件は交換經濟が存する限り、經濟發展の指標として重要性を有するものである、自由經濟に於ても統制經濟に於ても第二條件の重要性は變革を蒙るものではなく、反つて綜合的な統制經濟に於ては益々其の重要度を高めるであらう。理論的妥當範圍から云へば、第二條件が最も廣く、第三條件が此に次ぎ、第一條件は最も狹い。而して戰時經濟に於て第一條件が如何なる形を取るかは今後研究さるべき問題である。併し本稿では一應公債の割當の如きものが存しないものとして考察を進める事にする、從つて本稿に於ては前節の第一條件を一應認め、之れと第二、第三條件との關聯を考へる事とする、尙前節では價格の騰貴過程のみにて考察したが、假令實際の價格が下落しつつあつても、豫想利子率及び豫想利潤率が騰貴しつつあれば、前節の推論は尙妥當する。併し此場合利潤及び利子の豫想の彈力性は夫々負號をとることに注意すべきである。

（七）第二條件の測定

以上の第二條件は如何にして測定せられるか、第一段の均衡は容易に測定することは出來ないが、第二段の均衡、即ち金融機關と企業の間の均衡は測定する事が可能である、即ち一般企業に於ては計畫資本を取り、これを金融機關の計畫資本と比較すればよい、蓋し金融機關が增資するのは豫想預金高、從つて計畫貸出高が增加するが故に外

ならないからである。只金融機關の計畫貸出額は計畫增資額に正比例するだけであつて、計畫增資額が直に計畫貸出額を表はすものではないから、企業の計畫資本と比較する際、絶對額を比較したのでは均等になる事は有り得ない。

然らば此の困難は如何にして除し得るか、第一の方法として金融機關の從來の拂込資本額と貸出高の比を取り此の乘數を金融機關の計畫資本に乘ずることに依て、企業の計畫資本と比較を爲すことが可能となる。此の方法は金融機關で定める貸出率が變化するときは其儘用ひることは出來ないが、この乘數は變化しても僅小なることが一般であり、短期に於ては一定と見て差支へないであらう。

此の第一の方法は理論上最も確實なものであるが、計算の簡便を期する爲めには次の如き第二の方法が可能である。即ち金融機關に於ける新計畫資本と既存拂込資本の比率を計算し、一般企業に就ても此の計算を行ひ、兩者の比率が一致すれば、貨幣的均衡が存するものと見て良い、蓋し ex post の計算に於ては、大體に於て貨幣的均衡に近い狀態が存するものと見て差支へないからである。只 ex post に於て金融機關の現金殘高が餘りに多いときは第一の方法に依らねばならない。

本稿では假に第二の方法に依ることとする、金融機關の計畫資本は決算期に著しく增加するに對し、企業の計畫資本は夫程の凹凸がない。從つて此季節變動を避ける爲めには年別統計に依るのが最も良いが、問題として屆るのは主として短期理論であるから、年別統計は些か長きに失する。從つて四半期計算を爲すことが最も良い樣に思はれる。尙技術の進歩や其他の經濟上の攪亂を排除する爲めには十ケ年以上の長期に亘つて此の計算を行ひ比較を爲すことは適當ではあるまい。理想的には五ケ年位の期間を取るべきであらう。

今昭和六年から十年に亘る五ケ年を取つて考察することとする。

年	月	金融機關 本資書計（百萬圓）	金融機關 拂込資本（十億圓）	‰
昭和6	1—3	.0	2.0	2.5
	4—6	0		0
	7—9	)		0.5
	10—12	1.2		0.6
昭和7	1—3	4.7	2.0	2.4
	4—6	5.6		2.8
	7—9	6.7		2.4
	10—12	18.5		9.3
昭和8	1—3	0	2.0	0
	4—6	45.0		2.3
	7—9	0		0
	10—12	0		0
和9	1—3		1.9	1.1
	4—6	0		0
	7—9	0		0
	10—12	0		0
昭和10	1—3	0	1.9	0
	4—6	0		0
	7—9	0		0
	10—12	3.0		1.5

業

年	月	計畫資本（百萬圓）	拂込資本（十億圓）	%
昭和6	1—3	114	13	8.8
	4—6	185		14.2
	7—9	188		14.5
	10—12	63		4.8
昭和7	1—3	61	13	4.7
	4—6	71		5.4
	7—9	151		11.6
	10—12	115		8.8
昭和8	1—3	507	13	39.0
	4—6	235		18.0
	7—9	171		13.1
	10—12	169		13.0
昭和9	1—3	196	14	14.0
	4—6	322		23.0
	7—9	431		30.7
	10—12	377		27.0
昭和10	1—3	362	15	24.0
	4—0	44		29.3
	7—9	213		14.2
	10—12	366		24.4

卽ち此の時期に於て貨幣的均衡に最も接近して居るのは昭和七年の第四四半期である。從つて今少し此期間の諸函數の關係を分析して見よう、先づ企業の計畫資本中、株式の占る部分と社債の占める部分との內譯を見るに次の如くである（以上の分析は特殊銀行を考へて居ないから、銀行債は含まれて居ず且つ該期間には信託會社債、保險會社債も發行されて居ない）

	計畫額	拂込額	%
株式	91百萬圓	11十億圓	8.5
社債	24百萬圓	2.6十億圓	9.2

となつて居る。次に利潤及び利子の豫想の彈力性を測定しよう。金融機關の利子率及び豫想利子率は凡て銀行利子を以て代表せしめることとする。（該期間に於ては保險會社、信託會社の株式價格の騰貴率も略等しい）第四四半期の計畫額は同年九月に計畫されるのであるから、六月及び九月の利子率利潤率を計れば豫想の彈力性が測定出來る。

	株式價格	株式利益	社債價格	社債利子	銀行株式	手形利子
昭和7			106		66	
6月	70	75	82	74		
9月	70	75	106	81	77	55

	利潤率	社債利子	手形利子
九月現在に於ける彈力性	—1.14	—1.01	—1.25

但し上述の數字は凡て指數なることに注意されたい、社債價格は六月よりも九月に於て稍騰貴の傾向あるが故に負號をとつた（六月は一〇五・九　九月は一〇六・二である）社債の計畫率と金融機關の計畫投資率とが著しく接近して居るにも拘らず、豫想の彈力性に開きがあるのは、社債は投機業者に需要される事少く、需要の彈力性が小さい爲めである、手形利子率と利潤率の間には需要供給の彈力性の差は殆んど無いと云つて良い、實際に計算すれば

$$-\frac{1.25}{9.3}+\frac{1.14}{8.5}=\frac{-8.5\times1.25+1.14\times9.3}{9.3\times8.5}=\frac{-0.23}{79.05}=-\frac{23}{7905}\doteqdot-\frac{1}{373}$$

に過ぎない。

（八）　貨幣的均衡の攪亂

以上の如き貨幣的均衡に於ては計畫貯蓄と計畫投資が相等しいのであるから、現實の增資も亦此れに等しく、從つて貨幣的均衡は其儘維持せられる如くに思はれる（勿論此場合第一段の均衡と第二段の均衡とが兩者共に存在することを前提とする）併し乍ら現實の經濟は、假令與件の變化が起らなくても尙斯る調和的發展を許さざる事情にある。其の原因としては、（一）需要の彈力性の變化、（二）收益遞減法則の作用、（三）雇傭勞働量の制限、（四）生產期間の變化を擧げる事が出來るであらう。

需要函數は元來一の直線で示されるものではなく、曲線形をとるのが一般であるから、其彈力性は曲線の各部分に於て相違する、而も各財の需要曲線は一般に異る形をとる、從つて各財の需要曲線の或る部分に於ける需要の彈力性が夫々の財貨の豫想の彈力性に正比例し、貨幣的均衡が確保されたとしても其需要量が次第に變化し、各人の所得が變動すれば、需要の彈力性は豫想の彈力性に正比例するとは期待し難くなる。人々の所得の變化が小なる場合には、比例部分の法則の適用が可能であるが、所得の變化が大なる場合には貨幣的均衡を維持することは困難となる。蓋し不完全豫見の下に於ては豫想の彈力性が需要の彈力性の變化に正比例して變化すると期待することは著しく困難であるからである。

次に供給側の條件として收益遞減の法則を擧げる事が出來る。動態に於ては或程度迄は收益の遞增又は不變が可能であるが――貨幣的均衡を維持する爲めには後に述べる如く、生產要素の生產物への限界變形率は不變なる事を要する――長期に亘つて收益の遞增又は不變を期待する事は一般に困難である。此事は例へば資本の限界効率を低下せしめ、豫想利潤率自體に影響を及ぼし、貨幣的均衡の攪亂の原因となる、ハイエクが「資本の純粹理論」に於て述べて居る如く、無差別曲線に對する切線は直線でなく、曲線となり、（註2）從つて支出擴張線の形自體が變化することとなり、初に與へられた貨幣的均衡の諸條件は、今や破壞せらるるに至るであらう。

第三に此根本的な原因として勞働力に限界が存する事が擧げられる、卽ち收益が遞增又は不變なる限り、企業は益々其規模を擴張せんとするが、勞働力の不足は此擴張に一の限界を與へるものと云へよう。

最後に最も重要なものとして生產期間の變化を擧げる事が出來る、利潤の豫想の彈力性と利子率の豫想の彈力性が相等しいとしても、而も利潤の絕對額は增加しづつあるのであるから、生產期間は延長される。之は企業の無差別曲線の形を變化せしめ、從つて支出、擴張線の形を變化せしめる。（註3）斯くしてこれに依つても貨幣的均衡は攪亂される。只從來は生產期間の實際の測定が困難なる爲め、此の點は割合に閑却されて居た、併し現實にこれを適用するには、極めて近似的な方法ではあるが、拂込金を增資額で割つた商は生產期間の指標と見ることが出來よう。卽ち增資額に比して拂込額が多いと云ふことは、固定資本の相對的增加を意味し、從て生產期間の長期化を示すものと一般に云ふことが可能であらう。

（九）　貨幣的均衡と生產の理論

貨幣的均衡が維持される爲めには、單に流通面の條件のみでなく、生產面の理論をも必要とする。ヒックスは生產曲線は只一本しかないとして居るが、（註4）其れは瞬間的に見た場合の事であつて、時間を加へた考察を爲す場合に當つては、無差別曲線同樣多くの生產曲線が得られ、從つて支出擴張線に相當するものとして、生產擴張線を

考へる事が可能である。第一節で述べた場合と同樣に考へれば、利子率の豫想の彈力性が一より大なる時は、現在生産が擴張され。生産要素の生産物への限界變形率は遞增する。利子率の豫想の彈力性が一ならば、限界變形率は不變であり、利子率の豫想の彈力性が一より小ならば、限界變形率は遞減する、他の事情一定と云ふ假定を除けば前節に於て利潤率利子率資本に就て考察したと同樣の關係が成立する、只此場合、生産財の價格と、消費財の價格の關係が極めて重要になるが、此點は更めて考察したい、斯て貨幣的均衡の生産面に於ける條件は限界變形率の不變である。

計畫貯蓄と計畫投資が不均等なる場合には現實の投資はより小なる方の額に一致する、計畫貯蓄額が計畫投資額を超過する場合には現實の利子率は下落し、逆の場合には騰貴する。これは又次期の豫想の彈力性を變化せしめ、次期の計畫貯蓄と計畫投資に影響を及ぼす。只現實の經過の詳細なる分析は更めて述べる事にする。

私は更に進んで第三條件の分析に依り、物價の動向及び相對價格の關係を明らかにし、貨幣的均衡と乘數の理論及び規範としての貨幣的均衡の性質を明かにしなければならぬ。

第三節　第三條件の擴張

（十）物價と現金殘高

以上の分析は凡て物價に關する分析を含んで居ない。貨幣的均衡を齎らす如き物價は利子と如何なる關係にあるか。之れが第三節に於ける第「の問題であり、貨幣的均衡と相對價格の關係を解く事が第二の問題である。貨幣的均衡は表面上は單に貯蓄と投資の均等と云ふ貨幣側の條件に依てのみ、充足される如くに思はれるが、吾々は更に遡つて其背後に存する財貨間の關係を明かにしなければならぬ。

先づ、現金殘高が存せざる場合を考へよう、物價に關する豫想の彈力性に從つて、現在財と將來財——此處では將來の使用の爲め、現在に於て購入する財貨を指す——との間に選擇が行はれる。尤も以上の將來財の中には證券は含まれないから、嚴密に云へば、證券と現在財と將來財の三者の間に選擇が行はれることとなる。今、他の事情が等しいとすれば、利子に就て述べた場合と同樣にして、物價に關する豫想の彈力性が一以下ならば、支出擴張線に關して、現在財の將來財に對する限界代替率は遞增する。物價に關する豫想の彈力性が一ならば、限界代替率は不變であり、豫想の彈力性が一以上ならば、限界代替率は遞減する。併し之れのみではない、物價に關する豫想の彈力性が一以下ならば、貨幣の證券に對する限界代替率は遞減する、蓋し此場合人々にとつては、買溜めに依り貨幣の一般的購買力を喪失することの犧牲感の方が、將來支拂はねばならぬ價格の騰貴部分よりも大きいからである。同じ理由から物價に關する豫想の彈力性が一ならば、貨幣の證券に對する限界代替率は不變であり物價に關する豫想の彈力性が一以上ならば、限界代替率は遞增する。勿論屢々繰返して述べた如く、これは一定範圍内に於てのみ云はれ得る事であり、其れ以上の分析は需要の彈力性の變化を考慮しなければならぬ。

今物價と同時に利子率が變化するとすれば第一節で述べた利子と所得に關するものと畧同樣の關係が、物價と利子率の間に成立する、而して前述の如く、貨幣的均衡が成立する爲めの條件は、貨幣の證券に對する限界代替率が不變である事であるから、貨幣的均衡に於ては物價に關する豫想の彈力性は利子率に關する豫想の彈力性に等しくなければならぬと一應云ふ事が出來る、而して此場合前述の推論に依り、現在財と將來財の相對價格は不變である。

併し、現實に現金殘高が存する場合には、以上の推論は修正せられねばならぬ。貨幣と證券の選擇を定めるものは利子率であるが、此「貨幣」の中には財貨の購入に用ひられる貨幣のみならず、現金殘高も含まれて居る事に注意

しなければならぬ、而して所得の中何れだけの部分を財貨の購入に向けるべきかを決定するのは、物價に關する豫想の彈力性であつて利子率は直接の關係を有するものではない、又、物價は財貨の購入と現金殘高の間の選擇を決定するのみであつて、貨幣と證券の選擇には間接に影響を及ぼすに過ぎない。從つて假令貨幣的均衡が存在して居ても、利子に關する豫想の彈力性と物價に關する豫想の彈力性は一般に等しくない。而して其乖離の程度は現金殘高の大いさが大なる程大となる。逆に云へば貨幣的均衡に於ける利子率の豫想の彈力性と物價の豫想の彈力性とを測定する事に依り、現金殘高の指標を定める事が出來る。只物價に關しては利潤利子に就て測定した樣に事前的に豫想の彈力性を測定することは、現在の所では困難であるから事後的に物價騰落の變動率――事前的に見れば豫想の彈力性――を測定して、これに代へる外に方法がない。實際に昭和七年第四四半期に就て計算すれば次の如くなる（物價は東京商工會議所消費財卸賣物價指數に依る。利子率は三菱經濟研究所調――此の兩者は基準時點が著しく接近して居る。）

	昭和7年6月	7年9月	7年12月	7年9月に於ける騰落變動率
物價	49	56	65	1.01
利子率	66	55	50	1.09

即ち其差は僅に〇・〇八に過ぎない。

次に現金殘高が物價と如何なる關係を有するかに就て考察しなければならない。現金殘高はホウトレイが「貨幣の一般的需要」と述べたものに相當するのであつて、一般の財貨の需要が夫々の豫想の彈力性及び需要の彈力性に依て決定されるに對し、現金殘高の大いさは物價に關する豫想の彈力性及び貨幣に對する需要の彈力性に依り決定せられると見るべきであらう、尙以上の推論は供給側に就ても妥當しなければならぬことは勿論である。

貨幣側に於ける現金殘高に對應するものとして、財貨側には夫々のストックがある、併し乍ら、現金殘高とストックの作用は一見した如く類似しては居ない、蓋し現金殘高は直接には物價水準に影響を及ぼすのであり、相對價格に對する作用は間接的であるに對しストックは、全く反對に直接には相對價格を變化せしめるのみで、物價水準に及ぼす影響は二次的なものに過ぎないからである。此ストックの量は現金、殘高の指標を得た場合と同樣の理由から、一般物價水準の豫想の彈力性と當該財貨の價格の豫想の彈力性の差を計算する事に依り、其指標を得ることが出來よう。

（十一）　相對價格の問題

從來の「不安定均衡」の概念に於ては、屢々貨幣の中立性が暗々裡に假定せられ、相對價格の安定が論ぜられて來た、併し乍ら、眞の動態に於て相對價格が不變なることは、到底期待し難い所である、然らば貨幣的均衡は從來の一船的均衡と全然相容れざるものであらうか。少くとも前述の如く現在財と將來財との間には相對價格不變の推論が成立つ、併し一般的に云へば果してどうなるか。

前述の如く、現金殘高の存在は貨幣的均衡に於ては、比較的小なる意義を持つに過ぎない。從つて今一應此れを考慮の外に置く時は、物價の豫想の彈力性は利子率の豫想の彈力性に等しくなければならない、（現金殘高を考へれば、「物價の豫想の彈力性と利子率の豫想の彈力性は一定の關係にある。」と云ふことになる。）一般物價水準を斯る高さに維持するには、各財貨の價格に關する豫想の彈力性が凡て等しいか、又は其の各々のウェイトを附したものが互に相殺された結果が利子率の豫想の彈力性に等しくなければならない。然るに後の場合は密接なる關係にある補

完財又は代替財に就てのみ期待し得るひとである。何となれば農業工業商業等の產業は各々其資本構成を異にして居るから、例へば農產物の豫想の彈力性と工業生產物の豫想の彈力性とが、相互に相殺し合ひ、其結果一般物價水準の豫想の彈力性が利子率の豫想の彈力性に一致したとしても、計畫投資は貨幣的均衡を導くべき額とは異なるに對し計畫貯蓄は貨幣的均衡に於ける大いさを略保つからである。從つて貨幣的均衡に於ては類似の財貨を夫々一の群とすれば、各集合の價格水準に關する豫想の彈力性は夫々相等しくなければならない、併し夫々の群は各々其需要の彈力性を異にするから、第一節で述べた如く、豫想の彈力性は夫々の需要の彈力性に正比例しなければならない、即ち各財貨群の價格水準に關する豫想の彈力性と需要の彈力性の比が夫々相等しくなるとき貨幣的均衡が到達される。此場合供給側に就ても同樣の事が成立しなければならぬ。從つて貨幣的均衡に於ては各財貨群の需要の增加率と供給の增加率とは一致する。

以上の所論を實際に適用するに當り、各財貨群の分類を如何にとるべきかが問題となる。此の點では東京商工會議所の分類が最も適當な樣に思はれる。即ち該指數は主要商品を次の七つに分類して居る、(一)穀類及び蔬菜類、(二)飲料及び調味料、(三)肉類及び魚類、(四)衣料品類、(五)建築材料類、(六)肥料及び飼料、(七)雜類、但し以下の計算に於ては、一般物價水準の場合と同じく、事前的に豫想の彈力性を測定することは困難であるから、事後的觀察に依る價格騰落の變動率を以て之に代くることとする、今各財貨群の價格指數を見るに次の如くである。

年	月	第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	第六類	第七類
昭和5	3	84.7	77.8	75.1	51.3	52.7	72.0	61.8
	6	7.66	77.7	59.4	47.0	50.7	64.8	58.3
	9	71.9	76.5	62.3	43.5	45.9	58.2	56.7
	12	57.2	73.0	73.3	40.7	43.1	50.8	53.9
6	3	60.6	68.4	68.8	41.6	43.1	51.6	51.0
	6	56.5	70.0	50.6	36.7	43.0	49.2	47.6
	9	51.7	69.7	52.7	36.9	41.5	45.0	48.3
	12	60.0	68.1	62.1	38.3	40.8	51.6	49.9
7	3	70.0	69.0	51.0	48.4	42.8	61.4	51.0
	6	63.5	68.7	42.0	35.9	39.6	53.2	47.8
	9	70.4	72.2	52.2	45.8	43.6	65.6	54.6
	12	83.7	73.6	72.2	52.1	52.0	71.0	58.8
8	3	77.0	73.4	66.4	48.0	58.2	63.3	60.3
	6	76.9	72.4	56.1	52.5	52.9	64.0	59.1
	9	71.5	70.9	63.4	55.1	53.4	59.9	60.7

從て右表に依り各財貨群の價格騰落の變動率を計算すれば次の如くなる。

昭和年	月	I	II	III	IV	V	VI	VII
6	6	0.98	−0.98	−1.39	−1.13	0.98	0.99	−1.06
	9	−1.26	0.98	1.12	1.03	1.00	1.32	1.04
	12	1.01	−0.98	−0.70	1.10	1.07	1.02	0.98

7	3	-0.78	-0.98	1.00	-0.74	-0.89	-0.74	-0.92
	6	-1.19	-1.04	-1.50	-1.53	-1.19	-1.44	-1.22
	9	1.09	0.99	1.11	0.88	1.07	0.86	0.93
	12	-0.76	-0.96	-0.56	-0.81	0.94	-0.83	-0.95

即ち第一類より第七類に至る迄の財貨群の價格騰落の變動率が、凡て同符號を有するのは、貨幣的均衡に最も接近した昭和七年の第四四半期である。而して此時期に於て其各々の絶對値も最も接近して居る。即ち最高は第三類（肉類及び魚類）の一・一一、最低は第六類（肥料及び飼料）の〇・八六であり、其差は〇・二五である。此れは第三類の供給の彈力性が短期に於ては比較的小なる爲めと、第六類の需要の彈力性が比較的小なる爲めであらう。又各財貨群の間には補完代用關係は極めて稀薄であるが、絶無とは云へない。

個々の財貨をとつて見れば、騰落の變動率は一層乖離する。日本銀行の東京卸賣物價調に在る五十六品中、最重要商品として擧げられて居るのは、米、小麥、砂糖、生糸、綿糸の五品目であるが、（殘りの五品目は生產財であるから此處で一律に論じることは出來ない。其價格指數及び騰落變動率を見るに次の如くなつて居る。

昭和年	月	米	小麥	砂糖	生糸	綿糸	一般物價
7	6	183	137	225	57	108	146
	9	168	185	287	115	164	167
	12	193	193	300	113	199	185
變動率		1.22	0.77	1.08	-0.48	6.79	1.04

斯の如く米と小麥、生糸と綿糸の如く代替關係を有するものに在ては、其價格騰落の變動率は一般に異なるものとなる。

（十二）貨幣的均衡の方程式

以上の分析から次の如き貨幣的均衡の條件を導くことが出來る。（一）各生產物群間の限界代替率が其需要の彈力性と其物價の豫想の彈力性の比に等しく、且つ價格の豫想の彈力性と供給の彈力性の比に等しいこと。（二）生產要素に就ても同樣の事が成立すべきである。（三）生產要素群の生產物群への限界變形率が、其豫想の彈力性と需要の彈力性の比に等しく、且つ豫想の彈力性と供給の彈力性の比に等しいこと。之である。次に安定の條件として、（一）各生產物群間の限界代替率が不變なること、（二）各生產要素群間の限界代替率が不變なること、（三）生產要素群より生產物群への限界變形率が不變なること、を擧げ得る。此安定の條件が究極に於て破壞されるに至ることは第二節で述べた如くである。

次に消費者に於ける均衡の條件のみを數式化して見よう。

各財貨群の豫想の彈力性を$E_1 E_2 \cdots\cdots E_n$とし。需要の彈力性を$D_1 D_2 D_3 \cdots\cdots D^n$、其限界効用を$u_1 u_2 \cdots\cdots u_n$とする。現金殘高は一の財貨群と考へることが出來る。之に對應するものとしては物價に關する豫想の彈力性をとればよい。

Mを貨幣所得とすれば、消費者均衡の條件は

$$dM = \Sigma \frac{D}{E} x = \Sigma \frac{P^t_t (P_{t^t})^2}{P_t \ P^t_{t^t}} \frac{dx}{dP_{t^t}} \cdots\cdots\cdots\cdots (1)$$

$$\frac{D_1 u_1}{E_1} = \frac{D_2 u_2}{E_2} \cdots\cdots\cdots\cdots = \frac{D_n u_n}{E_n}$$

$$\frac{P'_{t_1}(P_{t+1})^2}{P_{t_1}\ P'_{t+1}},\ \frac{dx_1}{x_1}\ \frac{u_1}{dP_{t+1}}=\cdots\cdots=\frac{P'_{tn}\ (P_{tn})^2 dx_n}{P_{tn}\ P'_{tn}\ x_n},\ \frac{u_n}{dP_{tn}}\cdots\cdots(2)$$

但し、添數1 2 ……nは財貨の種類を示し、tは過去の時點、tは現在時點、pは現實の價格、P'は豫想價格を示すものとする。

xは各財貨の量である。

xは既知數であり、PPtは夫々與へられて居るものと見る事が出來るから、決定せらるべきはdx₁ dx₂……dxₙ等n個の未知數である、（dMは個人にとつては與へられたるものである）從つて方程式の數は(1)が一個(2)が（n−1）個であるから、消費者の均衡が到達される。

（十三）生産指數の問題

次に利潤利子、物價が生産關係に及ぼす作用を考察しよう、前述の如くにして昭和七年第三四半期、同第四四半期及び昭和八年第一四半期に於ける生産期間の指標を計算すれば次の如くである。

期間月	坑道額	拂込額	指數
昭和7年 7−9	84,100千圓	73,875千圓	0.88
10−12	116,748	98,188	0.85
昭和8年 1−3	158,293	128,417	0.81

生産期間が斯く短縮化の傾向にあるのは、利子率の豫想の彈力性の方が利潤率の豫想の彈力性よりも大きいからである。現實の生産期間の變動率を決定するのは、現實の利子率ではなくして豫想利子率である。昭和七年九月に於ける生産期間の變動率は

0.88 × 0.81 ÷ (0.85)² = 0.98

であり、之は同期に於ける利潤率の豫想の彈力性を利子率の豫想の彈力性で除した商、〇、九九との間に僅に〇、〇一の誤差があるに過ぎない。（實際は四捨五入法に依る計算の差があるから、此誤差は一層小となるであらう）

次に生産期間と生産量の關係を考へよう、

	昭和7年9月	同7年12月	同8年3月	同8年6月
生産指數	113	135	141	130
同變動率	——	1.04	−0.88	——

計畫資本が實際に投下されて、生産物となるには時間を要するから、問題の時點よりも、一期又は二期後の生産指數と比較すべきである。即ち昭和七年九月の計畫資本及び生産期間は同年十二月以降の生産量に影響するのであつて。同年九月の生産指數とは直接の關係は無い。今昭和七年十二月及び昭和八年三月の生産量變動率を見るに前表の如く昭和七年十二月に於ては、略々生産期間の短縮率の逆數だけ、生産量は增加して居る事が解る。

尙一歩進んで當該期間前後の生産諸量の指數を見るに次の如くである

	就業者指數	生産財價格	賃銀	參與在庫高
昭和7 3	74	104	94	93
6	75	87	92	98
9	76	122	92	103

12	77	96	99	138	96	1.02	0.99	-1.67	-1.04	-0.91	-0.88
8 3	80	96	108	127	108	-1.04	-0.91	0.79	0.96	0.93	-1.19
6	82	95	110	140	110						
同上變動											
7 6	1.00	1.02	0.99	-1.67	-1.04						
9	1.00	-1.04	-0.91	0.79	0.96						
12	1.03	0.96	-0.88	-0.81	-0.88						
8 3	0.99	-0.99	0.93	-1.19	-0.99						

即ち就業勞働指數は短期に於ては大體其の變化率は一定であり、利潤の豫想の彈力性との關係は顯著ではない。生產財價格變動率は消費財價格變化率と略同一の傾向をとつて居るが、其絕對値には相當の開きがある、併し乍ら生產財價格變動率と消費財價格變動率との間にはラグは存しない、賃銀は略々一期間丈ラグが存する如くである、尙、昭和八年第一、四半期の倉庫在荷高の增加率と同年第二、四半期の生產量の減少率との間に一致が見られるのは注目すべきである。（本表中賃銀指數は東京商工會議所「重要經濟統計月報」其の他の指數は三菱經濟研究所「本邦財界狀勢」に據る）

最後に生產財の相對價格及び生產量を考察しよう。生產財に就ては消費財の場合用ひた東京商工會議所の分類の如き適當な分類が無いから、日銀の「東京卸賣物價調」に依り、木材、銅、洋紙、石炭、洋鐵の五品目の價格指數を見るに次の如くである。

	木材	銅	洋紙	石炭	洋鐵	平均
昭和7 6	123	87	175	212	67	135
9	168	119	177	215	76	151
12	212	122	191	231	121	175
變動率	0.89	0.75	1.07	1.06	1.40	1.04

即ち洋鐵は平均よりも著しく高く、銅は平均よりも著しく低いが、之は兩者の間に代替關係が存する爲めであり、兩者の算術平均をとれば一、〇七となり、大體平均に一致する。即ち生產財に就ても略々消費財と同樣のことが云へる。

次に生產の相對指數を見るに次の如くである。（三菱經濟研究所「本邦財界狀勢」に依る。）

上欄は各生產指數、下欄は其の增減變化率である。

	消費財				生產財			
	繊維物	絹糸布	生糸	綿糸	銅	洋紙	石炭	硝粉
昭和7年 6月	147	160	79	133	124	177	98	132
9	145	164	227	129	128	182	91	137
12	150	173	195	136	124	186	110	209
8 3	196	171	133	138	139	188	118	234
6	198	178	121	144	114	183	110	188

昭和7年	9月	-1.09	1.03	-0.29	-1.03	-0.93	1.87	-1.30	1.35		
	12	1.26	-0.94	0.79	0.97	1.13	0.99	0.61	0.79		
	3	1.51	-1.05	1.33	1.03	-0.77	-0.97	-0.87	-0.53		

即ち昭和七年十二月に於ては綿布を除き、各財貨は何れも増加の傾向にある。併し其の變化率は個々の財貨を取つた爲め、相當の開きがあるが、消費財價格の分析を行つた場合の如く、適當な財貨群の分類を行へば、代替關係補完關係が整理され、其の變動率は一層接近するであらう。

（註1）Gunnar Myrdal, "Moretary Equilibrium" p. 91—2

（註2・3）F. A. Hayek, "Pure Theory of Capital" p. 230

（註4）J. R. Hicks, "Value and Capital" p. 90

「拾芥甫記」について

野村兼太郎

（社會經濟史資料紹介）

「拾芥甫記」は江戸時代の所謂地方農書の一つである。佐村八郎の「增訂國書解題」に、「拾芥圃記」寫本二卷とあるは蓋し同一のものであらう。甫と圃と題名相異なり、又私藏寫本は一卷で完結し、幾分差違あるやうではあるが、兩者同名であり、同じく地方農書たる點において、恐らく同一書であらう。題名の甫記は圃の方が正しいのかも知れないが、甫は圃に通じ用ひるものであるから、暫く私藏寫本に從ふ。

「國書解題」には次ぎの如く簡單に說明し、著者名を揭げてゐない。

「古來の檢地、定免、其の他租稅、運上、代銀、播種、栽培、虫除、其の他農事に關することを詳しく輯錄したるものなり。」

あまりに簡に過ぎ、この書の特長もこれでは知ることが出來ない。その參照された寫本もあまり善本ではないやうに推測される。

私藏の寫本は美濃判墨付七十三枚のものであるが、その內容は次ぎの如くである。最初に序の代りに、「國郡庄園村鄕之事」といふ一文を添へてゐるが、これは本文とは大して關係はない。本文は、